

資格の大原

第74回税理士試験

解答速報

財務諸表論

本解答は令和6年8月8日14時に学校法人大原学園が独自に作成したもので、予告なしに内容を変更する場合があります。また、本解答は学校法人大原学園が独自の見解で作成/提供しており、試験機関による本試験の結果等について保証するものではありません。

本解答の著作権は学校法人大原学園に帰属します。無断転用・転載を禁じます。

本試験採点・分析サービス

受付期間 2024年8/8(木)～8/21(水)



自己採点結果を入力するだけですぐに「予想得点」を送信します。さらに分析サービス登録者限定で、全国集計後に「最新合格ラインの読み」「得点分布表」「正答率・難易度表」が公開されるアドレスも送信!ぜひ、ご利用ください。

(財務諸表論)

問1

(1)

信頼 ②

(2)

は に へ 完答で②、順不同

(3) ㊶

エ ①

(3) ㊷

同様の事実（対象）には同一の会計処理が適用され、異なる事実（対象）には異なる会計処理が適用される^①ことにより、会計情報の利用者が、時系列比較や企業間比較にあたって^①、事実の同質性と異質性を峻別できるようにしなければならない^②ため、実質優先の考え方が重視される。

問2

(1)

カ ②

(2)

オ ②

(3)

ウ ②

(4)

<p>A. 基準における 取得原価主義の 説明</p>	<p>「棚卸資産会計基準」における取得原価主義は、<u>将来の収益を生み出すという意味においての有用な原価、すなわち回収可能な原価だけを繰り越そうとする考え方</u>^②である。</p>
<p>B. 理由</p>	<p>低価評価において原価と比較される時価の意味を回収可能性とみなすことにより、<u>低価評価を原価配分と捉えており</u>^①、<u>取得原価基準の下で回収可能性を反映させるように、過大な帳簿価額を減額し、将来に損失を繰り延べないために行われる会計処理</u>^②であるため、<u>取得原価主義の枠内である</u>^①と考えられる。</p>

(5)

売買目的有価証券 ②

(6)

オ ②

(財務諸表論)

問 1

(1)

㉗	社債発行時の債務額は額面金額の 2,000,000 円 ^㉒ である。社債の割引発行による社債発行差金の発生原因を社債の利回り ^㉑ と市場金利との差に求めており ^㉒ 、割引額は、社債期限をとおしての利息の前払額とみるものである。
㉑	社債発行時の債務額は発行価額の 1,891,000 円 ^㉒ である。社債発行時の実質的な負債の額は発行価額であり、社債発行差金の性質を調達資金に対する運用報酬である支払利息と考え、また、償還時に支払われる ^㉒ ことから利息の後払額とみるものである。

(2)

㉗	社債発行差金は、前払利息との同質性が認められる ^㉑ ものの、本来の前払費用と異なり用役請求権つまり一種の債権を示す資産ではなく、財産価値が認められない ^㉑ 借方差額と考えられる。
㉑	社債発行時点における現実の資金調達額は発行価額である ^㉑ から、社債発行差金は額面による社債価額の評価勘定つまり、社債から控除すべき性質の勘定 ^㉑ と考えられる。

(3)

36,333 円 ^㉒

(4)

38,172 円 ^㉒

問 2

(1)

a	㉓	b	㉒	完答で㉓
---	---	---	---	------

(2)

のれんの償却を必要とする説が採用されるのは、企業結合の成果たる収益と、その対価の一部を構成する投資消去差額の償却という費用の対応が可能になり^㉑、また、投資原価を超えて回収された超過額を企業にとっての利益とみる考え方とも首尾一貫するため^㉑である。さらに、のれんの非償却による自己創設のれんの実質的な資産計上を防ぐことができるため^㉑である。

(3)

負ののれんの発生原因を認識不能な項目やバーゲン・パーチェスであると位置付け^㉑、現実には異常かつ発生の可能性が低いことから、異常利益としての処理が妥当であると考え^㉑、また、負ののれんは負債として計上されるべき要件を満たしていないという考え^㉑を受け入れたものである。

(財務諸表論)

MTE株式会社(第52期)の貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

X6年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	(2,122,026)	I 流動負債	(4,607,009)
現金及び預金	(1,267,823 ①)	買掛金	(969,243)
受取手形	(31,320 ①)	[短期借入金]	(1,428,781)
売掛金	(308,880 ①)	[1年内返済予定長期借入金]	(600,000 ①)
商品	(374,433 ①)	[リース債務]	(795)
材料	(52,420)	未払金	(271,714 ①)
貯蔵品	(1,014)	未払費用	(260,962)
前払費用	(85,821 ①)	[未払法人税等]	(83,550 ①)
[未収収益]	(5,125 ①)	[未払消費税等]	(8,252)
貸倒引当金	(△ 4,810)	前受金	(493,782)
		預り金	(425,930)
II 固定資産	(8,188,656)	賞与引当金	(64,000)
有形固定資産	(7,621,331)	II 固定負債	(4,066,228)
建物	(1,599,230 ①)	長期借入金	(3,900,000)
構築物	(62,285)	[リース債務]	(4,505 ①)
機械装置	(9,722)	退職給付引当金	(125,900)
車両運搬具	(70,645)	資産除去債務	(35,823 ①)
工具器具備品	(40,935 ①)	負債合計	(8,673,237)
土地	(5,833,214)	純資産の部	
リース資産	(5,300 ①)	(I 株主資本)	(1,636,206)
無形固定資産	(22,568)	(資本金)	(500,000)
ソフトウェア	(17,168 ①)	(資本剰余金)	(70,240)
ソフトウェア仮勘定	(5,400)	[資本準備金]	(70,200)
		[その他資本剰余金]	(40 ①)
投資その他の資産	(544,757)	(利益剰余金)	(1,069,566)
[投資有価証券]	(62,700 ①)	[利益準備金]	(54,800 ①)
[関係会社株式]	(41,504 ①)	[その他利益剰余金]	(1,014,766)
[破産更生債権等]	(5,560 ①)	[別途積立金]	(230,000 ①)
[長期前払費用]	(18,750)	[繰越利益剰余金]	(784,766)
[長期性預金]	(350,000 ①)	(自己株式)	(△ 3,600 ①)
繰延税金資産	(70,803)	(II 評価・換算差額等)	(1,239)
貸倒引当金	(△ 4,560 ①)	(その他有価証券評価差額金)	(1,239 ①)
資産合計	(10,310,682)	純資産合計	(1,637,445)
		負債及び純資産合計	(10,310,682)

I株主資本、II評価・換算差額等で①

損益計算書

自 X5年4月1日

至 X6年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		(6,398,190)
売 上 原 価		(4,572,391 ①)
売 上 総 利 益		(1,825,799)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(1,041,826)
営 業 利 益		(783,973)
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(10,055 ①)	
雑 収 入	(1,720)	(11,775)
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	(110,623 ①)	
[為 替 差 損]	(338 ①)	
[支 払 手 数 料]	(10 ①)	
雑 損 失	(18,460 ①)	(129,431)
経 常 利 益		(666,317)
特 別 利 益		
[固 定 資 産 売 却 益]	(20,480)	(20,480)
特 別 損 失		
[貸 倒 引 当 金 繰 入 額]	(2,280 ①)	
[投 資 有 価 証 券 評 価 損]	(27,320 ①)	
[関 係 会 社 株 式 評 価 損]	(34,496 ①)	
[減 損 損 失]	(44,777 ①)	(108,873)
税 引 前 当 期 純 利 益		(577,924)
[法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税]	(166,100)	
[法 人 税 等 調 整 額]	(6,894 ①)	(172,994)
当 期 純 利 益		(404,930)

(財務諸表論)

販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	(197,043)
給 与 手 当	370,567
賞 与	(60,956)
退 職 給 付 費 用	(19,145 ①)
法 定 福 利 費	(89,838)
賞 与 引 当 金 繰 入 額	(44,800 ①)
販 売 促 進 費	(21,290 ①)
賃 借 料	(4,249)
消 耗 品 費	(3,756)

科 目	金 額
支 払 保 険 料	(2,376)
修 繕 費	(5,222)
租 税 公 課	(19,167 ①)
減 価 償 却 費	(192,267 ①)
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費	(8,570)
利 息 費 用	(325)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(1,350 ①)
雑 費	(905)
合 計	(1,041,826)

MTE株式会社（第52期）の個別注記表（一部）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

貸倒引当金	(2,811)
商品評価損	(117 ①)
資産除去債務	(10,746)
土地の減損損失	(13,433 ①)
関係会社株式評価損	(10,348)
賞与引当金	(19,200 ①)
退職給付引当金	(37,770 ①)
未払事業税	(7,770 ①)
繰延税金資産小計	(102,195)
評価性引当額	(△ 23,781 ①)
繰延税金資産合計	(78,414)
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	(△ 7,080 ①)
その他有価証券評価差額金	(△ 531)
繰延税金負債合計	(△ 7,611)
繰延税金資産の純額	(70,803)

(別解)

損益計算書

売上原価 4,553,627 販売費及び一般管理費 1,060,590

販売費及び一般管理費の明細

賞 与 79,706 賃借料 4,263

【第三問】

以下、特に指示のある場合を除き、単位は千円とする。

1 現金及び預金

(1) 現金過不足

(雑損失) 10 (現金) 10 ※1

$$\text{※1 } 2,470 (\text{※2}) - 2,460 (\text{※3}) = 10$$

$$\text{※2 帳簿残高 } 2,470$$

$$\text{※3 実際有高 } 420 + 2,040 = 2,460$$

(2) 先日付小切手

(受取手形) 260 (売掛金) 260

(3) 当座預金

① 未渡小切手(買掛金)

(当座預金) 2,340 (買掛金) 2,340

② 未渡小切手(備品)

(当座預金) 1,560 (未払金) 1,560

(4) 定期預金

B銀行に対する定期預金は1年基準の適用により、投資その他の資産に長期性預金として表示する。また、経過利息の処理を行う。

① A銀行

(未収受取利息及び配当金) 1,500 (受取利息及び配当金) 1,500 ※

$$\text{※ } 200,000 \times 1\% \times \frac{9\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 1,500$$

② B銀行

(未収受取利息及び配当金) 3,500 (受取利息及び配当金) 3,500 ※

$$\text{※ } 350,000 \times 2\% \times \frac{6\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 3,500$$

2 受取手形及び売掛金

(1) 為替予約

① 予約日

(為替差損益) 156 (売掛金) 156 ※1

(前払費用) 364 (売掛金) 364 ※2

$$\text{※1 } 52 \text{千ドル} \times (140 \text{円/ドル} - 137 \text{円/ドル}) = 156$$

$$\text{※2 } 52 \text{千ドル} \times (137 \text{円/ドル} - 130 \text{円/ドル}) = 364$$

② 決算日

(為替差損益) 182 ※ (前払費用) 182

$$\text{※ } 364 \times \frac{2\text{ヶ月}}{4\text{ヶ月}} = 182$$

(2) C社

C社に対する債権は、破産更生債権等に該当するため、投資その他の資産に破産更生債権等として表示する。

(破産更生債権等) 5,560 (受取手形) 3,720

(売掛金) 1,840

(3) D社

D社に対する債権は、貸倒懸念債権に該当するため受取手形に含めたまま表示する。

3 貸倒引当金

(1) 貸借対照表

① 流動資産

・一般債権(受取手形及び売掛金)

$$(31,320 - 4,200 + 308,880) \times 1\% = 3,360$$

・貸倒懸念債権(D社)

$$(4,200 - 1,300) \times 50\% = 1,450$$

・合計

$$3,360 + 1,450 = 4,810$$

② 投資その他の資産

・破産更生債権等(C社)

$$5,560 - 1,000 = 4,560$$

なお、税効果会計については、解説14参照。

(2) 損益計算書

① 販売費及び一般管理費

一般債権から生ずる貸倒引当金戻入額は、答案用紙のスペースより、貸倒懸念債権から生じる貸倒引当金繰入額と相殺して表示することとなる。

・一般債権(受取手形及び売掛金)

$$3,460 (\text{※}) - 3,360 = 100 (\text{戻入})$$

$$\text{※ } 5,740 - 2,280 = 3,460$$

・貸倒懸念債権(D社)

$$1,450$$

・合計

$$1,450 - 100 = 1,350$$

② 特別損失

・破産更生債権等(C社)

$$4,560 - 2,280 = 2,280$$

4 有価証券

(1) 期首振戻

決算整理前残高試算表の評価差額金の内訳が不明のため、全額まとめて振戻を行う。

(有価証券) 13,480 ※1 (繰延税金資産) 4,044 ※2

(評価差額金) 9,436

$$\text{※1 } 9,436 \div (1 - 30\%) = 13,480$$

※2 貸借差額

(2) E社株式（その他有価証券に該当）

（投資有価証券） 3,270 ※1 （有価証券） 1,500
（繰延税金負債） 531 ※2
（その他有価証券
評価差額金） 1,239 ※3

※1 100株×32,700円=3,270

※2 (3,270-1,500)×30%=531

※3 貸借差額

(3) F社株式（その他有価証券に該当）

（投資有価証券） 10,080 ※1 （有価証券） 37,400

（投資有価証券
評価損） 27,320 ※2

※1 400株×25,200円=10,080

※2 貸借差額

(4) G社株式（関連会社株式に該当）

（関係会社株式） 21,504 ※1 （有価証券） 56,000

（関係会社株式
評価損） 34,496 ※2

※1 800株×26,880円=21,504

※2 貸借差額

なお、税効果会計については、解説14参照。

(5) H社株式（子会社株式に該当）

（関係会社株式） 20,000 （有価証券） 20,000

(6) I社社債（満期保有目的の債券に該当）

（投資有価証券） 49,250 （有価証券） 49,250

① 償却原価法

（投資有価証券） 100 受取利息
（及び配当金） 100 ※

※ (50,000-49,250)× $\frac{8ヶ月}{5年×12ヶ月}$ =100

② 経過利息

未收受取利息
（及び配当金） 125 受取利息
（及び配当金） 125 ※

※ 50,000×1.5%× $\frac{2ヶ月}{12ヶ月}$ =125

(7) 自己株式

各自推定となっている自己株式の金額は、決算整理前残高試算表の有価証券に期首振戻を行った後の金額と、自己株式以外の有価証券の取得原価との差額により算定する。

（自己株式） 3,920 （有価証券） 3,930 ※

（支払手数料） 10

※ (154,600+13,480)-1,500-37,400
-56,000-20,000-49,250=3,930

・処分

（仮受金） 360 （自己株式） 320 ※1

（その他資本剰余金） 40 ※2

※1 3,920× $\frac{8株}{98株}$ =320

※2 貸借差額

5 棚卸資産

(1) 商品

① 他勘定振替高 1,300

棚卸差異については、問題文の指示により雑損失に振替計上する。

② 期末商品棚卸高 374,823

③ 商品評価損

5,430-5,040（正味売却価額※）=390

※ 1,700-20=1,680

1,680×3台=5,040

④ 商品 ②-③=374,433

なお、税効果会計については、解説14参照。

(2) 材料

① 期末材料棚卸高 52,617

② 材料棚卸減耗損（売上原価） 197

③ 材料 ①-②=52,420

(3) 報奨金

（受取手数料） 1,021 （材料仕入） 1,021

(4) 貯蔵品

① 前期末残高

（販売促進費） 816 （貯蔵品） 937

（租税公課） 121

② 当期末残高

（貯蔵品） 1,014 （販売促進費） 904

（租税公課） 110

6 有形固定資産

(1) 建設仮勘定

（建物） 195,000 （建設仮勘定） 309,000

（建物附属設備） 105,000

（構築物） 5,000

（工具器具備品） 4,000

(2) 減価償却

① 建物

（減価償却費） 1,666 ※（建物減価
償却累計額） 1,666

※ 195,000× $\frac{1年}{39年}$ × $\frac{4ヶ月}{12ヶ月}$ =1,666（千円未満切捨）

② 建物附属設備

（減価償却費） 2,333 ※（建物附属設備
減価償却累計額） 2,333

※ 105,000× $\frac{1年}{15年}$ × $\frac{4ヶ月}{12ヶ月}$ =2,333（千円未満切捨）

③ 構築物

(減価償却費) 83 ※ (構築物減価償却累計額) 83

$$\text{※ } 5,000 \times \frac{1\text{年}}{20\text{年}} \times \frac{4\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 83 \text{ (千円未満切捨)}$$

④ 工具器具備品

(減価償却費) 177 ※ (工具器具備品減価償却累計額) 177

$$\text{※ } 4,000 \times 0.133 \times \frac{4\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 177 \text{ (千円未満切捨)}$$

(3) リース

① 取得原価の決定

(リース資産) 5,565 ※ (リース債務) 5,565

$$\text{※ } 5,565 < 5,900 \therefore 5,565$$

② リース料の支払い

(支払利息) 23 ※2 (賃借料) 288 ※1

(リース債務) 265 ※3

$$\text{※1 } 72 \times 4\text{ヶ月} = 288$$

$$\text{※2 } 6,048 - 5,565 = 483 \text{ (利息相当額)}$$

$$483 \times \frac{4\text{ヶ月}}{7\text{年} \times 12\text{ヶ月}} = 23$$

※3 貸借差額

③ 減価償却

(減価償却費) 265 ※ (リース資産減価償却累計額) 265

$$\text{※ } 5,565 \times \frac{1\text{年}}{7\text{年}} \times \frac{4\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 265$$

④ リース債務 (B/S)

・流動負債 リース債務

$$72 \times 12\text{ヶ月} = 864 \text{ (リース料年額)}$$

$$864 - 483 \times \frac{12\text{ヶ月}}{7\text{年} \times 12\text{ヶ月}} = 795$$

・固定負債 リース債務

$$5,565 - 265 - 795 = 4,505$$

(4) 資産除去債務

(資産除去債務) 3,500 (固定資産除却損) 3,420

(履行差額) 80 ※

※ 貸借差額

なお、損益計算書上、履行差額(差益)は減価償却費の減額として表示している。

また、税効果会計については、解説 14 参照。

(5) 土地の減損処理

(減損損失) 44,777 ※ (土地) 44,777

$$\text{※ } 194,908 - 150,131 = 44,777$$

なお、税効果会計については、解説 14 参照。

7 ソフトウェア

(1) 販売管理

(ソフトウェア償却費) 1,704 ※ (ソフトウェア) 1,704

$$\text{※ } 4,970 \times \frac{12\text{ヶ月}}{5\text{年} \times 12\text{ヶ月} - 25\text{ヶ月}} = 1,704$$

(2) サービス管理

(ソフトウェア償却費) 5,400 (ソフトウェア) 5,400

8 借入金

(1) X4年9月30日 借入分

翌期に返済を行う分については、流動負債に1年内返済予定長期借入金として表示し、翌々期以降に返済を行う分については、固定負債に長期借入金として表示する。

・流動負債 1年内返済予定長期借入金

$$150,000 \times 4\text{回} = 600,000$$

・固定負債 長期借入金

$$1,500,000 - 600,000 = 900,000$$

(2) X5年4月1日 借入分

固定負債に長期借入金として表示する。また、前払費用として処理されている利息 168,750 (=3,000,000 × 2.5% × $\frac{27\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}}$) のうち、当期に帰属する分を支払利息として表示

し、翌々期以降に帰属する分は、投資その他の資産に長期前払費用として表示する。

(支払利息) 75,000 ※1 (前払費用) 93,750

(長期前払費用) 18,750 ※2

$$\text{※1 当期帰属分 } 168,750 \times \frac{12\text{ヶ月}}{27\text{ヶ月}} = 75,000$$

$$\text{※2 翌々期以降帰属分 } 168,750 \times \frac{3\text{ヶ月}}{27\text{ヶ月}} = 18,750$$

(3) 上記以外の借入金

流動負債に短期借入金として表示する。

9 従業員賞与

(1) 前期設定分

(賞与引当金) 62,500 (賞与) 62,500

(2) 当期設定分

(賞与引当金繰入額) 64,000 ※ (賞与引当金) 64,000

$$\text{※ } 96,000 \times \frac{4\text{ヶ月}}{6\text{ヶ月}} = 64,000$$

なお、税効果会計については、解説 14 参照。

10 退職給付引当金

(1) 退職一時金制度

① 一時金の修正

(退職給付引当金) 3,140 (退職手当) 3,140

② 期末退職給付費用の計上

(退職給付費用) 14,230 ※ (退職給付引当金) 14,230

$$\text{※ } 80,260 - (69,170 - 3,140) = 14,230$$

(2) 企業年金制度

① 退職年金への拠出金の修正

(退職給付引当金) 9,210 (仮払金) 9,210

② 期末退職給付費用の計上

(退職給付費用) 13,120 ※ (退職給付引当金) 13,120

$$\text{※ } \overset{\text{当期末(注1)}}{45,640} - \overset{\text{前期末(注2)}}{(41,730 - 9,210)} = 13,120$$

$$\text{(注1) } 90,810 - 45,170 = 45,640$$

$$\text{(注2) } 76,250 - 34,520 = 41,730$$

なお、税効果会計については、解説14参照。

11 メンテナンスサービスの売上原価

(メンテナンス原価) 27,712 (減価償却費) 222 ※1

(ソフトウェア償却費) 85 ※2

(賞与引当金繰入額) 19,200 ※3

(退職給付費用) 8,205 ※4

$$\text{※1 } 1,666 + 2,333 + 83 + 177 + 265 - 80 = 4,444$$

$$4,444 \times 5\% = 222 \text{ (千円未満切捨)}$$

$$\text{※2 } 1,704 \times 5\% = 85 \text{ (千円未満切捨)}$$

$$\text{※3 } 64,000 \times 30\% = 19,200$$

$$\text{※4 } 14,230 + 13,120 = 27,350$$

$$27,350 \times 30\% = 8,205$$

12 剰余金の処分

(1) 配当

(繰越利益剰余金) 15,168 (仮払金) 14,868 ※1

(利益準備金) 300 ※2

$$\text{※1 } (10,000 \text{株} - \overset{\text{自己株式数(注)}}{88} \text{株}) \times 1,500 \text{円} = 14,868$$

$$\text{(注) } 98 \text{株} - \overset{\text{当期取得}}{10} \text{株} = 88 \text{株 (前期末保有数)}$$

$$\text{※2① } 500,000 \times \frac{1}{4} - (70,200 + 54,500) = 300$$

$$\text{② } 14,868 \times \frac{1}{10} = 1,486 \text{ (千円未満切捨)}$$

$$\text{③ } \text{①} < \text{②} \therefore 300$$

(2) 別途積立金の積立て

(繰越利益剰余金) 20,000 (別途積立金) 20,000

13 諸税金

(1) 法人税、住民税及び事業税

(仮払法人税等) 100,550 (法人税等) 100,550

(租税公課) 18,000 (仮払法人税等) 100,550

(法人税、住民税及び事業税) 166,100 ※1 (未払法人税等) 83,550 ※2

$$\text{※1 } 97,800 + 34,400 + 51,900 - 18,000 = 166,100$$

$$\text{※2 貸借差額}$$

なお、税効果会計については、解説14参照。

(2) 消費税等

(仮払消費税等) 34,245 (仮払金) 34,245

(仮受消費税等) 649,477 (仮払消費税等) 641,632 ※1

(租税公課) 407 ※3 (未払消費税等) 8,252 ※2

$$\text{※1 } 607,387 + 34,245 = 641,632$$

$$\text{※2 } 42,497 - 34,245 = 8,252$$

$$\text{※3 貸借差額}$$

14 税効果会計

(1) 繰延税金資産

当期末における一時差異について計上される繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりである。

	当期末の将来減算一時差異	繰延税金資産 (一時差異×30%)
① 貸倒引当金	9,370	2,811
② 商品評価損	390	117
③ 資産除去債務	35,823	10,746
④ 土地の減損損失	44,777	13,433
⑤ 関係会社株式評価損	34,496	10,348
⑥ 賞与引当金	64,000	19,200
⑦ 退職給付引当金	125,900	37,770
⑧ 未払事業税	25,900	7,770

	当期末の将来加算一時差異	繰延税金負債 (一時差異×30%)
⑨ 資産除去債務に対応する除去費用	23,600	7,080
⑩ その他有価証券評価差額金	1,770	531

① 貸倒引当金 (解説3参照)

$$9,370 \times 30\% = 2,811$$

② 商品評価損 (解説5参照)

$$390 \times 30\% = 117$$

③ 資産除去債務 (解説6参照)

$$35,823 \times 30\% = 10,746 \text{ (千円未満切捨)}$$

④ 土地の減損損失 (解説6参照)

$$44,777 \times 30\% = 13,433 \text{ (千円未満切捨)}$$

⑤ 関係会社株式評価損 (解説4参照)

$$34,496 \times 30\% = 10,348 \text{ (千円未満切捨)}$$

⑥ 賞与引当金 (解説 9 参照)

$$64,000 \times 30\% = 19,200$$

⑦ 退職給付引当金 (解説 10 参照)

$$125,900 \times 30\% = 37,770$$

⑧ 未払事業税

$$51,900 - 26,000 = 25,900$$

$$25,900 \times 30\% = 7,770$$

⑨ 資産除去債務に対応する除去費用

$$23,600 \times 30\% = 7,080$$

⑩ その他有価証券評価差額金 (解説 4 参照)

$$1,770 \times 30\% = 531$$

ただし、④、⑤に係る繰延税金資産については、回収可能性がないことから、評価性引当額として繰延税金資産の算定上減額する。

⑪ 繰延税金資産の合計

$$\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} + \text{⑦} + \text{⑧} - \text{⑨} - \text{⑩}$$

$$-23,781 \text{ (評価性引当額)} = 70,803$$

(2) 法人税等調整額

法人税等調整額は、残高試算表の繰延税金資産(その他有価証券の振戻処理後)と上記(1)との繰延税金資産の金額の差額により算定する。法人税等調整額の計算上、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法を採用しているため、考慮しないことに留意する。

$$78,228 \text{ (前期末)} - 71,334 \text{ (当期末)} = 6,894 \text{ (借方残)}$$

$$\text{前期末 } 82,272 \text{ (T/B)} - 4,044 \text{ (解説 4)} = 78,228$$

$$\text{当期末 } \text{上記(1)} \text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{⑥} + \text{⑦} + \text{⑧} - \text{⑨} = 71,334$$

仮計算

B/S(X5.4.1 ~ X6.3.31) → X7.3.31

(千円)

現 預 2,470+683,428+378,035+550,000△10 +2,340+1,560△350,000	買 掛 966,903+2,340
受 ^{1%} 手 34,780+260△3,720	短 借 5,928,781△600,000△900,000△3,000,000
(懸念 ^{50%} 4,200 担保 1,300)	未払金 270,154+1,560
売 ^{1%} 掛 311,500△260△156△364△1,840	未 費 260,962
有 ^{1%} 証	前受金 493,782
商 品 374,433	預り金 425,930
材 料 52,420	仮受金 360
貯 蔵 937 904+110	仮受消 649,477
前 費 179,389+364△182△75,000△18,750	賞 引 62,500 64,000
仮払金 58,323△9,210△14,868△34,245	リ 債 795
仮払消 607,387+34,245	1 返借 600,000
未 益 1,500+3,500+125	未 法 184,100△100,550
	未 消 8,252
貸引 3,360+1,450	
建 物 1,803,240+195,000+105,000	退 引 110,900 80,260+45,640
減累 500,011+1,666+2,333	資 除 39,323△3,500
構 築 78,476+5,000	繰税負 531
減累 21,108+83	リ 債 5,565△265△795
機 械 22,981	長 借 900,000+3,000,000
減累 13,259	
車 運 331,607	資 本 500,000
減累 260,962	資 準 70,200
工器備 61,112+4,000	そ 資 40
減累 24,000+177	利 準 54,500+300
土 地 5,877,991△44,777	別 積 210,000+20,000
建 ^{1%} 仮 309,000	自 株 △(3,930△10△320)
リ 資 5,565	
減累 265	そ評差 △9,436 1,239
ソフト 24,272△1,704△5,400	
ソフ仮 5,400	
繰税資 82,272△4,044 71,334△531	貸 引 5,740
長 預 350,000	C社 2,280
破 産 5,560	一般 3,460
(担保 1,000)	
投 有 3,270+10,080+49,350	
関 株 21,504+20,000	
長前費 18,750	
貸引 4,560	

(材料費)	(商品)	売 上 6,398,190
期 首 43,260	期 首 462,503	
当 期 219,658△1,021	当 期 3,811,180	受 手 1,021
期 末 52,617	他 振 1,300	受利配 4,830+1,500+3,500+100+125
材棚減 197	期 末 374,823	
	商評損 390	雑 収 1,720
(メンテ)		固売益 20,480
メ 原 437,252+222+85		
+19,200+8,205		法住事 100,550 166,100
	(4,572,391)	法 調 6,894
役 報 197,043		
給 料 370,567		
賞 与 123,456△62,500		
退 手 3,140		
法 福 89,838		
販 促 21,378+816△904		
賃 借 4,537△288		
消 費 3,756		
減 費 188,045+1,666+2,333+83+177+265△80△222		
ソ 償 6,951+1,704△85		
支 保 2,376		
修 繕 5,222		
租 公 749+121△110+18,000+407		
利 費 325		
貸 繰 3,360 (3,460) +1,450		
賞 繰 64,000△19,200		
退 費 14,230+13,120△8,205		
雑 費 905		
支 利 35,600+23+75,000		
為 損 156+182		
支 手 10		
雑 損 17,150+10+1,300		
困除損 3,420		
貸 繰 4,560 (2,280)		
投評損 27,320		
関評損 34,496		
減 損 44,777		

□合格ラインの読み口

理論については、問題のページ数が5ページ、全体での解答分量は例年に比べ多めでした。概念フレームワークや棚卸資産、社債発行差額、のれんなど幅広くその考え方が問われています。形式的には、近年の本試験と比べ論述部分が多く、記号選択や語群選択など様々な形式も盛り込まれています。なお、第二問で事例による金額推定が本年度も出題されています。第三問の計算は、例年と比較してボリュームの多い総合問題の出題でした。一部難解な部分もありましたが、平易な問も多く見られましたので、それらの基本項目を確実に得点する必要があります。

以下、各問の合格ラインについて簡単に触れることにします。

〔第一問〕

- 問1 (1) 意思決定有用性を支える下位特性のうち「信頼性」に関わる問であり、確実に解答する必要があります。
- (2) 信頼性を支える下位概念3つを選択する基本的な問であり、確実に解答する必要があります。
- (3) A 「実質優先」の意味合いを確認する問であり、できれば有利となります。
- B 「実質優先」の考え方が重視される理由に関する問であり、正答が困難な論点であるため解答できなくても影響はありません。
- 問2 (1)～(3) 「棚卸資産会計基準」の規定穴埋めに関する基本的な問であり、(1)と(3)は確実に解答する必要があります、(2)はできれば有利となります。
- (4) A 「棚卸資産会計基準」における取得原価主義に関する問であり、完答は困難であるものの、部分点が取れば有利となります。
- B Aを踏まえた上で低価評価が取得原価主義の枠内にあることを確認する問であり、問題文の読み取りが難しいため、完答は困難であるものの、結論や解答の柱となる部分は確実に得点する必要があります。
- (5) トレーディング目的の棚卸資産と同様の処理を行う金融資産項目を確認する基本的な問であり、確実に解答する必要があります。
- (6) 「時価算定基準」に関する基本的な内容を確認するための記号選択問題ですが、選択肢に未学習の内容が含まれるため、できれば有利となります。

〔第二問〕

- 問1 (1)～(4) 社債発行差金の前払利息説と後払利息説の考え方に関する問ですが、未学習項目であり、すべて正答が困難な論点であるため、解答できなくても影響はありません。
- 問2 (1) のれんについての基本的な語群選択問題であり、完答できれば有利となります。
- (2) のれんを償却する必要性に関する基本的な問であり、確実に解答する必要があります。
- (3) 負ののれんを利益として処理する根拠を問うものであり、部分点を確保する必要があります。

〔第三問〕

本年度の計算問題については、貸借対照表及び損益計算書の作成のほか、販売費及び一般管理費の明細の作成や「税効果会計に関する注記」が出題されました。

「受取手形及び売掛金」、「リース会計」、「土地の減損」、「ソフトウェア」、「諸税金」などについては基本的な問であったため、確実に得点しておきたいところです。

「現金及び預金」、「自己株式」、「棚卸資産」、「借入金」の問については、問題資料の読み取りがやや難しいもの、表示箇所及び表示科目に迷うものもありましたが得点できると有利です。また、「従業員賞与」、「退職給付」などについては、費用の項目をメンテナンス原価に振り替える処理が必要であり難解なものもありましたが、「税効果会計に関する注記」の「賞与引当金」や「退職給付引当金」は得点していただきたいです。

「資産除去債務」、「メンテナンスサービスの売上原価」については、未学習の論点もあり、資料の読み取りも難解なことから、「売上原価」、「減価償却費」は得点できなくても影響はないでしょう。

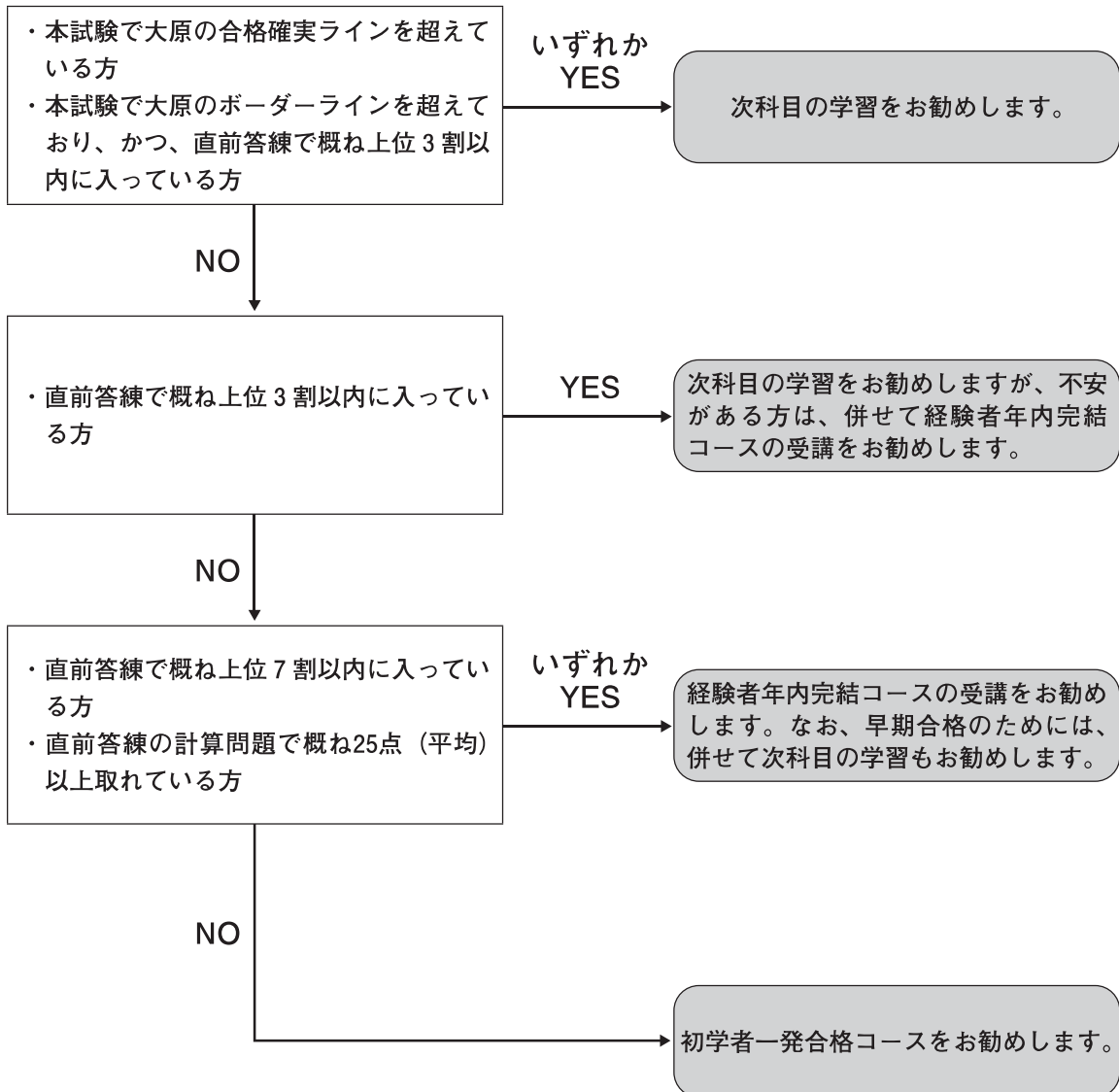
ボーダーラインは、第一問13点、第二問6点、第三問30点、合計49点前後になると思われ、合格確実ラインは合計57点以上になると思われまます。

学習経験者のための科目・コース選択ツール

税理士試験に早期合格するためには適正な科目、コース選択が非常に重要となります。本試験の出来及び皆さんの学習状況を踏まえた上で9月からの受講科目、受講コースをご検討ください。

また、各コースの内容も併せて参考にしてください。

なお、個々の学習状況、学習環境に応じた受講相談を承っておりますので担当講師などお気軽にご相談ください。



コース紹介

【初学者一発合格コース】

講義回数：57回（年内：週2回 年明：週1回）

学習経験者であっても知識の定着レベルが低い場合（目安として、受験専門学校の直前答練で上位7割未満）には、ある程度の知識が身に付いていることを前提に講義が進められる経験者コースを受講するより初学者一発合格コースを受講していただき、必要な知識を確実に定着させることが合格への近道となります。

計算については、年内に本試験での出題頻度が高い基礎項目から順に学習し、年明けからは応用項目及び特殊論点を学習します。また、理論については、一通りの内容を2月までに1回転いたします。直前期の3月期以降は計算・理論ともに試験委員対策や改正論点を学習するとともに実践的な問題演習を通じて知識の定着を図り、合格答案作成能力を身に付けていただきます。なお、初学者一発合格コースと経験者コースの学習範囲に差はございません。

【経験者年内完結コース】

講義回数：14回（週1回）

週1回のコースで、計算は総合問題の解答及びその解説、理論はポイント講義を行います。月に1度のペースで確認テストを実施致します。なお、理論については講義ごとにミニテストを実施致します。

受験専門学校の直前答練で上位3割以内の成績であったものの本試験においてボーダーライン以下となられた方、直前答練で上位3割から7割までの学習熟度であった方を対象としたコースです。本コースを受講することによって安定的に上位3割に入る力を付けることを目標と致します。

このコースでは、多くの受講生が苦手とする項目を中心に学習していきます。また、総合問題演習を通じてアウトプット力を養い、学習項目の理解と定着度を確認することができます。

<主な学習項目>

計算：総合問題の演習を通じて解答方法の確認

理論：損益計算論全般、財務諸表論の基礎概念（概念フレームワーク）

金融商品会計、収益性の低下、負債会計、純資産会計、連結財務諸表など

<配布教材>

計算テキスト、計算問題集、理論テキスト、要点チェックノート理論編、確認テスト